2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月11日

上場会社名　　スターツ出版株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7849　　ＵＲＬ　https://starts-pub.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）関根　赴治
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理部長　　（氏名）金子　弘　　ＴＥＬ　03-6202-0311

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,968	5.2	876	△22.0	1,028	△15.4	725	△21.0
2025年12月期第３四半期	5,673	△10.0	1,122	△32.4	1,216	△30.3	919	△29.1

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	190.49	－
2025年12月期第３四半期	239.40	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	12,807	10,871	84.9	2,855.37
2025年12月期	12,902	10,772	83.5	2,805.78

（参考）自己資本　　2026年12月期第３四半期　　10,871百万円　　2025年12月期　　10,772百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	40.00	－	80.00	120.00
2026年12月期	－	50.00	－		
2026年12月期（予想）				80.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	0.7	1,300	△26.0	1,480	△21.1	1,030	△25.2	270.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	3,840,000株	2025年12月期	3,840,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	32,540株	2025年12月期	440株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	3,810,820株	2025年12月期３Ｑ	3,839,586株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOP信託口が保有している当社株式(2026年12月期第３四半期32,100株)を含めております。また、従業員持株会支援信託ESOP信託口が保有している当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。 実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はＰ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報の（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

［期中レビュー報告書］

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や自然災害の影響、継続的な物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと「文化と笑顔の需要創造」をミッションに掲げ、紙・電子出版による書籍、コミック、雑誌の発行、「野いちご」等の小説サイトの運営、女性向けＷＥＢサイト「オズモール」での情報発信や施設予約サービスの提供、イベント開催等とそれらを掛け合わせたＰＲ・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。また、2026年２月に従業員の福利厚生制度の拡充などにより、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰを導入いたしました。

当第３四半期累計期間における売上高は、前年同期と比較して、書籍コンテンツ事業におけるヒット作品の増収により増加いたしました。利益面は、コミックの発刊点数拡大のための先行投資に加え、物価高による書籍の印刷費等の製造原価の上昇により減少いたしました。

このような営業活動の結果、当第３四半期累計期間の売上高は59億68百万円（前年同期比5.2％増）、営業利益は８億76百万円（前年同期比22.0％減）、経常利益は10億28百万円（前年同期比15.4％減）、四半期純利益は７億25百万円（前年同期比21.0％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜書籍コンテンツ事業＞

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ！」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当第３四半期累計期間は、新レーベルの創刊、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のＩＰ展開やＳＮＳ等を活用した販促施策に注力してまいりました。

書籍・コミックの売上高は、３月に実写映画化、７月にアニメ化された「鬼の花嫁」、８月に映画化された「あの星が降る丘で、君とまた出会いたい。」及びテレビドラマ化された「席替えしたら、どうやら後ろの男が俺のこと好きらしい」「陽キャ集団にいる芹沢は、俺の前だと様子がおかしい」のメディア化等の効果により、前年同期と比較して増加いたしました。営業利益は、コミックの発刊点数拡大に向けた先行投資や物価高による印刷費等の製造原価の上昇、人件費の増加により減少しております。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は36億55百万円（前年同期比9.4％増）、営業利益は８億96百万円（前年同期比19.7％減）となりました。

＜メディアソリューション事業＞

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したレストラン、ビューティサロン、宿泊施設の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとＳＮＳ、リアルイベントを組み合わせたＰＲ・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用満足度の高い施設を厳選して掲載するとともに、オズ限定プランなどによる予約可能施設の拡充や、クーポン活用を含む集客施策を通じたユーザー満足度向上に継続的に取り組んでまいりました。「オズのプレミアム予約」の売上高は、レストラン予約の売上が掲載店舗の拡大に伴う予約組数の増加により堅調に推移した一方で、他カテゴリーの予約サービスの売上が減少したため、前年同期と比較して横ばいとなりました。

ＰＲ・販促ソリューションでは、「オズマガジン」等の東京地域密着メディアのブランドを活用した商業施設向けの集客支援、自治体向けの魅力発信支援、ヘルスケアマーケットへの販促支援サービスの提供等に注力してまいりました。ＰＲ・販促ソリューションの売上高は、前年同期と比較して受注数が下回ったことにより、減少いたしました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は23億13百万円（前年同期比0.9％減）、営業利益は85百万円（前年同期比12.9％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第３四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて94百万円減少し、128億７百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金が20億円増加した一方で、現金及び預金が16億40百万円、売掛金及び契約資産が４億72百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて99百万円減少し、102億83百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて５百万円増加し、25億24百万円となりました。

（負債）

当第３四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて１億92百万円減少し、19億36百万円となりました。流動負債は、買掛金が１億66百万円、未払法人税等が１億47百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて２億66百万円減少し、16億５百万円となりました。

固定負債は、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ導入に伴う信託口に対する債務保証額としての長期借入金１億20百万等により前事業年度末と比べて73百万円増加し、３億30百万円となりました。

（純資産）

当第３四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上７億25百万円と配当金の支払４億99百万円により利益剰余金が２億26百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べて98百万円増加し、108億71百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ16億40百万円減少し、39億33百万円となりました。

当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額４億92百万円、仕入債務の減少１億66百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益10億28百万円、売上債権の減少４億72百万円等の資金の獲得により、９億32百万円の資金を獲得（前年同四半期は７億17百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社預け金の預け入れによる支出20億円、出資金の払込による支出57百万円等により、20億82百万円の資金を使用（前年同四半期は２億９百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、４億90百万円の資金を使用（前年同四半期は４億58百万円の資金を使用）いたしました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年８月６日の「第２四半期（中間期）業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,573,685	3,933,274
売掛金及び契約資産	2,834,898	2,362,350
製品	124,220	120,784
仕掛品	89,091	108,767
返品資産	203,620	172,751
前払費用	27,368	41,207
関係会社預け金	1,500,000	3,500,000
その他	32,007	45,693
貸倒引当金	△1,526	△1,298
流動資産合計	10,383,367	10,283,531
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	26,916	23,959
工具、器具及び備品（純額）	13,097	13,245
有形固定資産合計	40,014	37,205
無形固定資産		
商標権	152	111
ソフトウエア	145,894	141,232
ソフトウエア仮勘定	4,142	705
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	152,564	144,425
投資その他の資産		
親会社株式	1,036,431	1,010,439
関係会社株式	154,404	154,404
投資有価証券	883,374	891,754
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
差入保証金	74,764	77,883
前払年金費用	98,448	128,471
その他	38,729	39,726
投資その他の資産合計	2,326,152	2,342,679
固定資産合計	2,518,731	2,524,310
資産合計	12,902,098	12,807,842

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,527	416,248
未払金	78,894	60,930
未払費用	47,115	64,598
未払法人税等	153,569	6,456
未払事業所税	4,774	3,563
未払消費税等	－	11,151
前受金	4,928	9,028
預り金	32,868	40,273
賞与引当金	78,000	172,000
返金負債	766,023	708,996
ポイント引当金	123,402	112,220
流動負債合計	1,872,104	1,605,466
固定負債		
繰延税金負債	188,566	166,675
役員退職慰労引当金	68,475	43,156
長期借入金	－	120,240
その他	－	608
固定負債合計	257,041	330,680
負債合計	2,129,146	1,936,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	8,956,548	9,183,324
自己株式	△903	△115,019
株主資本合計	10,032,644	10,145,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740,307	726,390
評価・換算差額等合計	740,307	726,390
純資産合計	10,772,951	10,871,695
負債純資産合計	12,902,098	12,807,842

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,673,338	5,968,972
売上原価	2,815,096	3,187,058
売上総利益	2,858,242	2,781,913
販売費及び一般管理費	1,735,686	1,905,814
営業利益	1,122,555	876,099
営業外収益		
受取利息	16,999	50,493
受取配当金	71,528	86,390
雑収入	5,594	15,561
その他	－	227
営業外収益合計	94,122	152,674
営業外費用		
為替差損	0	13
雑損失	39	0
営業外費用合計	40	13
経常利益	1,216,638	1,028,760
特別利益		
投資有価証券売却益	49,321	－
特別利益合計	49,321	－
特別損失		
固定資産除却損	53	－
特別損失合計	53	－
税引前四半期純利益	1,265,905	1,028,760
法人税、住民税及び事業税	346,799	318,327
法人税等調整額	△95	△15,485
法人税等合計	346,704	302,841
四半期純利益	919,201	725,919

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,265,905	1,028,760
減価償却費	50,421	48,349
固定資産除却損	53	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△49,321	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	262	△227
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,250	△25,319
賞与引当金の増減額（△は減少）	63,000	94,000
返金負債の増減額（△は減少）	△75,052	△57,026
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△260	△11,181
受取利息及び受取配当金	△88,528	△136,884
売上債権の増減額（△は増加）	416,267	472,548
棚卸資産の増減額（△は増加）	△48,615	△16,239
返品資産の増減額（△は増加）	5,233	30,868
その他の資産の増減額（△は増加）	△39,879	△22,669
仕入債務の増減額（△は減少）	△122,362	△166,279
未払金の増減額（△は減少）	△7,348	△17,878
未払消費税等の増減額（△は減少）	△77,619	11,151
その他の負債の増減額（△は減少）	5,604	27,775
その他	△18,503	31,913
小計	1,282,508	1,291,660
利息及び配当金の受取額	88,528	134,174
法人税等の支払額	△653,522	△492,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,514	932,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△154,404	－
関係会社貸付けによる支出	△40,000	－
関係会社預け金の預け入れによる支出	－	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△6,002	△1,735
無形固定資産の取得による支出	△51,676	△37,312
保険積立金の積立による支出	△3,093	18,841
投資有価証券の売却による収入	54,215	－
出資金の払込による支出	△9,097	△57,244
その他	575	△5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,483	△2,082,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	135,000
長期借入金の返済による支出	－	△14,760
配当金の支払額	△458,727	△496,524
自己株式の取得による支出	△214	△134,735
その他	－	20,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,942	△490,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,088	△1,640,410
現金及び現金同等物の期首残高	6,219,450	5,573,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268,539	3,933,274

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期累計期間（自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額(注１)	四半期損益計算書計上額（注２）
	書籍コンテンツ事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,340,392	2,332,946	5,673,338	－	5,673,338
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,340,392	2,332,946	5,673,338	－	5,673,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,340,392	2,332,946	5,673,338	－	5,673,338
セグメント利益	1,117,451	98,199	1,215,651	△93,095	1,122,555

（注）１．セグメント利益の調整額△93,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期累計期間（自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額(注１)	四半期損益計算書計上額（注２）
	書籍コンテンツ事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,655,889	2,313,083	5,968,972	－	5,968,972
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,655,889	2,313,083	5,968,972	－	5,968,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,655,889	2,313,083	5,968,972	－	5,968,972
セグメント利益	896,958	85,502	982,461	△106,361	876,099

（注）１．セグメント利益の調整額△106,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026 年 11 月 11 日

スターツ出版株式会社
取締役会　御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉岡　智浩

指定社員
業務執行社員　公認会計士　古川　誉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスターツ出版株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの第44期事業年度の第３四半期会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。